

国立大学法人京都工芸繊維大学の平成24年度の業務の実績に対する
国立大学法人評価委員会の評価結果について

標記のことについて、平成25年11月6日付けで国立大学法人評価委員会から次のとおり評価結果の通知を受けましたので公表いたします。

全体として、平成24年度計画の記載事項すべてにおいて「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとされ、それぞれの目標について「順調に進んでいる」と評価されましたが、その他業務運営に関しては、毒物・劇物の管理体制について課題があるとされたことから、「おおむね順調に進んでいる」と評価されました。

個別の取組では、海外フィールドワークや国際交流ワークショップ等のユニークな教育プログラムにおける多様な国際交流の展開、連携大学や地元自治体・経済団体等の関係者が参画した「将来ビジョン懇話会」の設置、男女共同参画推進センターによる男女共同参画の推進、きめ細かい学習支援のためのシステム「総合型ポートフォリオ」の構築の推進などの取組が、経営の活性化及び教育研究の活性化につながる取組として評価されました。

また、戦略的・意欲的な計画として取り上げられている京都府立医科大学及び京都府立大学との教養教育の共同化については、「リベラルアーツセンター」及び「教育IRセンター」の設置などが教育の質保証に向けた取組として取り上げられています。

平成24年度において課題とされた事項については、既に改善策を講じていますが、引き続き、徹底した見直しを行い、再発防止に向けて積極的に取り組んで参ります。その他の事項についても、教育研究の質の向上と大学運営の改善に努め、地域社会をはじめとする、社会からの負託に応えていく所存です。

平成25年11月14日

国立大学法人京都工芸繊維大学

国立大学法人京都工芸繊維大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

京都工芸繊維大学は、長い歴史の中で培った学問的蓄積の上に立って、「人間と自然の調和」、「感性と知性の融合」及び「高い倫理性に基づく技術」を目指す教育研究によって、困難な課題を解決する能力と高い倫理性・豊かな感性をもった国際的高度専門技術者を育成することを目指している。第2期中期目標期間においては、国際舞台で活躍できる豊かな感性をもった創造的技術者の育成等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、大学院における5年間のプログラム「建築リソースマネジメントの人材育成教育プログラム」での海外フィールドワークや、大学院修士課程の学生を対象とした建築設計に関する国際交流ワークショップを実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(戦略的・意欲的な計画の状況)

第2期中期目標期間において、複数の大学の連携による共同カリキュラムの開設等、教育研究の充実を図ることを目指した戦略的・意欲的な計画を定めて積極的に取り組んでおり、平成24年度においては、「3大学（京都工芸繊維大学・京都府立医科大学・京都府立大学）教養教育研究・推進機構」の下、「リベラルアーツセンター」及び「教育IRセンター」を設置しており、「リベラルアーツセンター」では国内5大学への教養教育に関する視察調査や公開研究会を実施し、「教育IRセンター」では「大学IRコンソーシアム」への訪問調査を実施するなど、教育の質の保証に向けた取組を行っている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 大学が目指す方向性等を「将来ビジョン」として策定するために、連携大学や地元自治体・経済団体等の学外関係者から広く意見を聴取することを目的とした「将来ビジョン懇話会」を設置し、教育研究組織再編をはじめとする教育研究の高度化や、大学の地域中核機能の強化に向けた様々な施策につなげている。
- 女性教員の研究活動に対するさらなる支援のため、「KIT 男女共同参画推進センター」を設置し、出産・育児・介護等の必要から教育研究活動に対する支援が必要となる教員を対象として必要なサポートが行えるよう、コーディネーターとともに研究支援員として大学院生等を34名雇用しているほか、女性教職員及び女子学生のネットワーク形成に資する場として、同センター内に「KIT 女性サロン」を設置している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 16 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- 〔①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善〕

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 企業ニーズの掘り起こしを強化するという方向性を定めた上で、企業や企業支援団体を積極的に訪問・面談し、地域産業界との連携の強化・推進を図った結果、企業との包括協定締結（2 社、寄付金総額 1,300 万円）に結びついているほか、地域の公益財団法人等が実施する連携研究開発事業への申請に対して、特任教員が支援する体制を構築するなど、地域における産学公連携機能の充実を図っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 13 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- 〔①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進〕

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教員の最新研究成果を広く世界に発信するため、共同研究、産学連携のための研究テーマを集めた「知のシーズ集」を大学ウェブサイトで公開している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 15 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（４）その他業務運営に関する重要目標

（①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守）

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 近隣の公私立大学と締結している施設共同利用に関する包括協定等に基づき、講義、シンポジウム等において施設等の相互利用に努めるとともに、自治体が主催する住民参加型国際シンポジウムに施設を提供しているほか、平成 25 年度は京都府教育委員会との連携により、物理オリンピックの会場として利用されることが決定するなど、地域社会への貢献に努めている。
- 環境及び防災意識を啓発する取組について、新たな試みとして平成 24 年 4 月に「環境安全教育デー」を設定し、実施日は大学院授業を休講とする措置をとり、これまで分散実施していた環境及び防災に関する研修・訓練等を集中的に実施している。

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

- 「毒物及び劇物取締法」の規制対象であるアジ化ナトリウムが紛失する事例があったことから、管理・保管体制について徹底した見直しを行い、再発防止に向けた積極的な取組を行うことが求められる。

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 15 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、毒物・劇物の適正な管理・保管が行われていなかったこと等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ．教育研究等の質の向上の状況

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 学生の学習の状況について、客観的データ等の総合的な分析・検証等に基づいたきめ細やかな支援を行うことで、学生の学習意欲の向上を図るため、総合型ポートフォリオシステムのうち、成績閲覧分析、課外活動状況集計・分析、就職相談分析等に係るシステムの整備を完了し、運用を開始している。
- 各種コンテスト参加や出展、課外活動等、教員のサポートを受けながら学生が主体的に取り組むアクティブラーニングについて、学内予算による支援を実施した結果、学生チームが、自動車技術等の学生競技大会「全日本学生フォーミュラ大会」において総合優勝するなど、具体的成果に結びついている。
- 包括協定を締結している京丹後市との間において、小学校におけるサイエンス・パートナーシップ・プログラム事業や、地域のニュービジネスを創出するためのアイデ

ア募集を通した産業活性化を目的とする「京丹後市起業アイデアコンペティション」、事業経営・技術相談会等の事業等を展開している。

- 学生の国際性涵養のため、大学院における5年間のプログラム「建築リソースマネジメントの人材育成教育プログラム」において、海外でのフィールドワークを積極的に展開しているほか、大学院修士課程の学生を対象に、フランス及び米国の大学との間で建築設計に関する国際交流ワークショップを実施し、参加した学生同士が相互の都市に赴き、現地の建築物等を題材に建築課題に取り組むなど、ユニークな教育プログラムを展開している。
- 国際交流の拡大やプログラムの質の向上に向けた取組として、「KIT Global Day」を設定し、海外で活躍する日本人卒業生や外国人卒業生を招いて、国際交流に対する関心を高めるためのセミナーを開催しているほか、当該卒業生を含めた学外評価委員による海外インターンシッププログラムや、短期派遣・受入プログラムに対する外部評価を実施している。